

リース方式による担い手の育成

事業名：経営構造対策事業（平成15年度認定）
 地区名：愛知県新城市新城地区
 事業主体：愛知東農業協同組合
 管理主体：新城市いちご栽培施設利用組合
 施設名：複合経営促進施設 18棟15,514.1m²（H15・H17）
 いちご育苗施設 1棟 738m²（H15）
 事業費：345,093千円（国費：164,330千円）

1. 組織の概要

- (1) 組織名：新城市いちご栽培施設利用組合
 (2) 構成員：組員 7名
 (3) 設立年月日：平成15年8月29日
 (4) 業務内容等：いちごの栽培
 いちごの補植用苗の生産と地域内農家への安定供給
 (5) 連絡先：愛知東農業協同組合 営農部営農企画課
 05362-2-2300
<http://www.netspace.or.jp/~ja-ah>

2. 取組概要

- (1) 施設導入経緯
 新城地区においては、都市化の進展等により農家戸数の減少（H7：1,810名 H12：1,685名）、高齢化が進み担い手不足が進行（65才未満の農業専従者のいる農家H7：413戸 H12：330戸）していた。
 また、いちご栽培においては、既存の育苗施設では病害の発生が懸念されており、良質な苗の供給体制が整っていないことから、いちごの品質低下により農家の所得が伸び悩んでいた。
 一方、いちごの生産農家の中には規模拡大等による経営の安定を図る農家がいるものの、初期投資が過大となることから規模拡大に踏み切れないでいた。
- (2) 取組概要
 平成15年度に経営構造対策事業により整備したいちご育苗栽培施

設の整備により良質苗の供給体制を確立し、いちごの品質向上と農家所得の増加を図るとともに、複合経営促進施設（いちご栽培）を意欲ある農家にリースすることにより、効率的・安定的な農業経営体の育成を支援しているところである。

このような取り組みの結果、事業実施1年度目にして認定農業者が7名から16名に大幅に増加したところである。

現在、リース参加者を中心とした高収益の施設栽培による担い手の確保等を推進することにより、当地区の抱える課題の解消に取り組んでいるところである。

3. 目標設定

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成					担い手への農地の利用集積 上段：集積率(%)、下段：面積(ha)			遊休農地の 解消	
計画時 (人)	目標 (人)	増加率 (%)	市町村目標 割合(%)	地区目標割合 (%)	計画時	目標	増加率 %	計画時 (ha)	目標 (ha)
7	22	314.3	0.6	1.3	(4.9%) 93.6	(37.1%) 705.0	32.2	0.0	0.0

(2) 地区選択目標

新規就農者の確保		労働時間の短縮(いちご)	
計画時(人)	目標(人)	計画時(hr/10a)	目標(hr/10a)
0	4	1,840.0	1,770.0

整備施設

施設全景



施設内部

